



ADRC Highlights

Asian Disaster Reduction Center Monthly News

Vol. 215
February
2011

トピックス

メンバー国との防災協力推進

▶ 日本ASEAN統合基金プロジェクト

▶ 国際復興フォーラム2011の開催

▶ ADRC防災ピアレビュー

ADRC客員研究員レポート

▶ A. M. J. D. K. ムダリゲ

▶ マイヤ・カデル

▶ アモーンティップ・パークスチョン

Asian Disaster Reduction Center アジア防災センター

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通
1-5-2 東館5F

Tel: 078-262-5540
Fax: 078-262-5546
editor@adrc.asia
<http://www.adrc.asia>

© ADRC 2011

●メンバー国との防災協力推進

日本ASEAN統合基金プロジェクト(衛星画像の防災利用に関する人材育成)

アジア防災センター (ADRC) は、ASEAN地域の防災能力強化のための衛星データ利用に関するリージョナルワークショップを、2月1、2日に、アジア工科大学の協力のもと、同大学のカンファレンスセンターで開催しました。

このリージョナルワークショップは、ADRCが2008年からASEAN諸国を対象に実施する4つの防災能力開発事業の一つで、防災に携わる技術者や行政関係者を対象実施している、「衛星画像利用の防災利用についての講習や実習」の成果報告や、衛星画像の防災利用についての情報を関係者で共有することを目的として実施しました。

ASEAN諸国、ASEAN事務局、在タイ日本大使館、国際機関から、27名が出席し、衛星画像の利用推進のための活発な討議が行われました。このリージョナルワークショップの討議のポイントは、以下の通りでした。

- 1) 宇宙関連機関と防災関係機関との緊密な関係
- 2) 有効な衛星情報利用と専門知識と技術の開発
- 3) 災害管理の能力を向上するための、宇宙技術等のICTの活用
- 4) 地域のシステムを通じた国内での相互教育

なお、このプロジェクトおよび、リージョナルワークショップの詳細な結果については、ADRCのウェブサイト (http://www.adrc.asia/top_j.php) をご覧ください。



国際復興フォーラム2011の開催

国際復興フォーラム2011では、自然災害からの復興や開発計画に向けられるべき限られた資源が適切に活用される方策として「事前復興計画」に着目し、26カ国、10の国際機関から150名を超える参加者のもと、アメリカ合衆国国土安全保障省連邦緊急事態管理庁 (FEMA)、東京都、東南アジア諸国連合 (ASEAN)、アジア開発銀行のほか多くの関係機関によって計画手法や復興経験などが議論されました。

兵庫県知事、IRP運営委員会議長による開会あいさつに続き、エリザベス・ジンマーマンFEMA応急対応・復興担当副長官代理より、事前復興計画ががれき除去や公共施設の復旧、財源確保、利害関係者間の調整といった復興活動の効果的な推進に資するものであるという報告が行われました。また、復興計画策定に取り入れられるよう、世界各地域の優良事例を紹介した「分野別復興ガイダンスノート」の完成報告が行われました。さ

続き

らに、ハイチ、中国、ミャンマー、フィリピンにおける復興の取組について、将来の災害への備えの観点から報告されました。午後の部では、復興計画に関する報告、グループディスカッション、パネルディスカッションが行われました。

兵庫県の木村光利氏とASEAN事務局のアデリーナ・カマル氏からの復興計画に関する事例報告の後、参加者が3つのグループに分かれ、「計画策定プロセス」、「調整の仕組み」、「復興資金」をテーマに討議を行い、その結果を発表しました。それに続くパネルディスカッションでは、事前復興計画の必要性に関する議論や復興支援の仕組みの確立に向けた認識の概説などが行われました。

このフォーラムを通じ、政府にとっての事前復興計画の有用性について、以下の点から認識が深められることとなりました。①復興期間が短縮される、②よりよい復興によって将来の災害リスクが削減される、③需要に基づいた包括的な復興が可能となる、④開発の遅れが縮減される、⑤復興のコストが削減される。

また、本フォーラムの成果は事前復興計画の手引き書として取りまとめられ、5月8～13日にスイス・ジュネーブで開催される防災グローバルプラットフォームで公表されることとなっています。



ADRC防災ピアレビュー

2010年12月、メンバー国の能力向上及びメンバー国間での情報共有・関係強化を目指し、ADRCはモンゴルとバングラデシュを対象に、防災ピアレビューを実施しました。対象国からレビューテーマに関するカントリーレポートの提出を受け、評価チームが現地に入り、聞き取り調査を行いました。

モンゴルにおいては、2010年12月5～10日にかけて、同国の地震防災啓発・能力強化に関する調査を行いました。ADRCの職員2名の他に、東北大学大学院工学研究科・災害制御研究センター・地震地域災害研究分野の源栄正人教授、ブータン国ルンツェ州知事のツェリン・ケツァン氏、インド内務省防災対応担当副官のヴィゼシュ・ラナ氏がレビューアーとして参加しました。評価チームは、国家危機管理庁をはじめ、防災教育に関連する政府や研究機関など10の組織を訪問し、各機関の取組みについて聞き取り調査を行うとともに、市内の建築物の状況などの視察を行い、調査結果案をとりまとめました。そして、その調査結果案を国家危機管理庁の職員約30名が参加するワークショップで報告し、最終とりまとめについて協議をおこないました。ワークショップでは、インドやブータンの地震防災の取組みの説明も行われ、意見交換の非常によい機会となりました。

12月12～16日には、バングラデシュにおいて同国のサイクロン対策に関する調査を行いました。ADRCの他に、京都大学防災研究所・流域災害研究センターの林泰一准教授、フィリピン民間防衛室のクリスピーナ・アバット氏、ミャンマーの社会福祉省救済再定住局のサン・クン氏が参加しました。調査はまずバングラデシュ・ダッカにて食糧防災省、防災局、気象局、水資源開発局、水理モデル研究所、バングラデシュ赤十字を訪れ、サイクロン対策プログラムの概要や各機関の活動について情報収



続き

集を行いました。次に沿岸部ノアカリ県に移動し、地方防災担当者、ボランティア、住民らに聞き取り調査を行った他、サイクロンシェルター、堤防等を見学しました。参加した評価チームは、自身の専門や自国の暴風対策を踏まえ、訪問先にて活発に意見交換しました。

今後は、調査報告書を対象国へ送付するとともに、ADRCメンバー国内で報告書を共有する予定です。

最後になりますが、本事業にご協力くださいました関係者の皆様に厚くお礼申し上げます。



●ADRC客員研究員レポート

A. M. J. D. K ムダリゲ (スリランカ)

はじめまして。私はスリランカの防災人権省国家災害管理局から来たA.M.J.D.K ムダリゲ (Janaki Mudalige) です。私はスリランカの中央部に位置するケガル県 (Kegalle District) において災害管理調整員をしています。私は1994年から科学者としてキャリアがスタートして、2006年から防災人権省国家災害管理局に着任しました。そして、現在はアジア防災センターの客員研究員として活動を行っています。

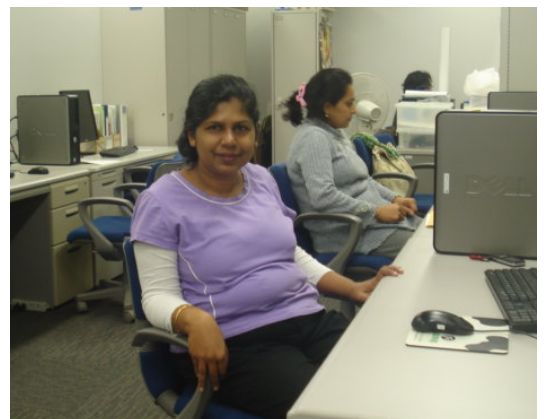
スリランカは洪水、干ばつ、地すべりなど様々な種類の自然災害に直面しています。2003年の洪水および地すべりの被害は大きなもので、さらに2004年のインド洋津波では甚大な被害が発生しました。その後、スリランカ政府は災害管理システムの構築に着手し始め、今後の自然災害における人命および財産の被害軽減に努めてきました。その結果、2005年5月に防災法が制定され、翌年2006年1月には防災人権省国家災害管理局が設立されました。以降、防災人権省国家災害管理局は災害対策の主たる対応機関となり、災害対策、防災意識の向上、防災活動の推進などスリランカ全土において実施しています。

アジア防災センターの客員研究員プログラムは、今後私が防災に関する調査研究を実施するために、素晴らしい経験を与えてくれると思います。このプログラムにおける情報および経験の共有は、災害に対する安全なコミュニティ形成の促進を発展させる有効な支援となります。つきましては、改めてこのような機会を与えて頂いたことと、客員研究員プログラムに選考していただいたことについて深く感謝をいたします。

日本の防災における役割は、過去様々な災害に直面し多くの経験を有していて、私自身も大きな感銘を受けています。災害対応に関する計画策定、プログラムの実行、そしてコミュニティレベルでの対策などは政府のリーダーシップ力に起因するものだと思います。

私がこれより日本に滞在する期間において、様々な行事に参加し、また多くの食文化に触れることができると思います。たくさん人たちと友好を深めることによって、これらは私にとって素晴らしい経験となると思います。客員研究員プログラムを通して得られる災害管理に関する知識や経験を大変心待ちにしています。また、これらの経験を今後自国の防災対策に役立てることができるよう努めたいと思います。

最後に、改めて日本政府とADRCに感謝の意を表したいと思います。またこのような機会を与えて頂いたスリランカ政府に対してもお礼を申し上げたいと思います。



マイヤ・カデル (ネパール)

はじめまして。私はネパールから来たマイヤ・カデル (Maiya Kadel) です。まず皆様に私の国について紹介いたします。ネパールは豊富な自然や文化を有する魅力的な国です。地理的には陸に囲まれた山岳地帯で、中国とインドの間に位置しています。これらの特徴的な要因から、ネパールは“ふたつの石に挟まれたサツマイモ”と称されます。ネパールの面積は**147,181**平方キロで**75**の県に分類されています。首都はカトマンズで、ブッダの生まれた土地としても有名です。さらに、ネパールは世界の屋根としても有名なエベレストを有しています。

私はネパールの中央部に位置するダディング県 (Dhading District) で生まれ育ちました。この地域において私は幼少期を過ごし、多くのことを学び、後にカトマンズの大学に進学することになりました。そして、トリヴバン大学 (Tribhuvan University) において修士号を取得し、現在は結婚し二人の子供と家族とともにカトマンズで暮らしています。

私は**1997**年に内務省でキャリアがスタートし、これまで様々な業務を経験してきました。そして、**2009**年の8月からは災害管理部署において業務を行っています。内務省はネパールにおいて災害に対する対応や防災対策を主な業務としています。またこの省は、国レベルの政策、計画やガイドラインの作成、災害対策や対応、復興のための活動実施なども行っています。

現在はADRCの客員研究員プログラムにおいて、日本で**4**ヶ月を過ごせることをとても嬉しく思っています。このプログラムにおいて、私の防災に関する知識を向上させ、地域や国や国際レベルにおける減災の活動に役立つことができるよう努めたいと思います。

内務省においては、コミュニティレベルでの災害対応計画における研究に取り組んでいますが、このプログラムを通して、災害対応計画における既存課題を抽出することで、適切な政策のガイドラインを提言することができると思います。

私はこの客員研究員プログラムが、災害リスクの軽減や災害対応計画における住民参加の活動に関する活動において、大変効果的な影響を与えることができると期待しています。さらに、私が必要としている経験や知識、国際的な感覚は、災害リスクの軽減を成功に導くため、災害予防の促進に役立つものであると期待しています。



アモーンティップ・パークスチョン (タイ)

はじめまして。私はタイ国の防災局から来たアモーンティップ・パークスチョン (Amornthip Paksuchon) と申します。防災局では、関連機関との連携および協力体制を構築することを主たる活動としてきました。災害対応の緊急時には、防災局は被災者の支援、被災地の早期復興などを早急に実施しています。また平時においては、官民間問わず様々な機関と連携して、人材育成のためのトレーニングの実施や、防災訓練の実施などを行っています。

私が所属する防災局のひとつの部署にあたる災害予防促進部の主な業務は、防災意識の向上を図るため、一般の市民を対象とした防災対策活動の支援と促進を行っています。防災の促進は、コミュニティや学校のような異なったレベルにおける災害リスクの軽減の防災意識を向上させることができます。またさらに、災害予防促進部は他の関連機関と連携して防災対策を実施しています。

この部署において、私は主に人材育成の業務に従事しています。具体的には、ワークショップやセミナー、トレーニングの準備や実施の際に、局長との情報調整役として業務を行ってま

続き

いました。また他の関連機関と連携して、セミナーや会議、消防訓練などの実施などにおいても管理業務を行ってきました。

客員研究員プログラムの参加においては、このような機会を与えて頂いた全ての皆様に感謝をしたいと思います。私にとって、このプログラムは今後私が自国で防災活動を実施する際に、大変効果的になるものだと思います。さらに、ADRCのスタッフや参加させていただいているJICA研修の研修生を通じた情報や経験の共有は、今後私の国おけるより安全な地域づくりの推進においても、大変役立つものだと思います。

上述の参加させて頂いている研修において、ここで得られる知識は特に私の関心の高い活動の実施に有効的な経験として生かすことができると考えています。様々な種類のプログラムで防災活動を実施するカエルキャラバンは、私の国においてひとつのモデルとなり、防災予防を拡大させるひとつのツールとして期待することができます。この研修は、参加者の連携を強化させて、アジア地域における情報ネットワークの強化をもたらしていると思います。

最後に、このような機会を与えて頂いた日本政府およびADRCの職員の方々に改めて感謝いたします。



問い合わせ・配信申し込み

このニュースレターに対するお問い合わせ、またEメールによる配信をご希望の方は editor@adrc.asia までEメールをお寄せください。